

新たなごみ処理システムのケース別比較

| 項目 | ケース① | | | ケース② | | |
|-----------------------|---|--------------------|---|--|---|--|
| モデル 処理フロー | | | | | | |
| 概要 | 新最終処分場と新資源化施設を整備しますが、現行と同様の処理フローによりごみの処理を行うものです。 | | | 新最終処分場のほか、破碎・選別設備を有する新資源化施設を整備し、ごみの処理を行うものです。 | | |
| 施設規模 | 新資源化施設 | 小さい | 計画処理量 : 4,350 t / 年 (20 t / 日) ・缶、びん、ペットボトル : 4,350 t / 年 (20 t / 日) | 大きい (①の約 2.2 倍) | 計画処理量 : 14,769 t / 年 (67 t / 日) ・燃やせないごみ : 7,218 t / 年 (32 t / 日) ・粗大ごみ : 504 t / 年 (3 t / 日) ・缶、びん、ペットボトル : 4,350 t / 年 (20 t / 日) ・プラスチック容器包装、プラスチック使用製品 : 2,697 t / 年 (12 t / 日) | |
| | 新最終処分場 | 大きい (②の約 1.9 倍) | 埋立容量 : 420,000 m³ | 小さい | 埋立容量 : 230,000 m³ | |
| 資源化率 | 14.8% (※現在の資源化率 : 14.8%) | | | 18.6% | | |
| 整備事業費 | 資源化施設の規模はケース②より小さいが、最終処分場の規模は約2倍となるため、整備事業費は、②よりやや高い。(②の約1.1倍) | | | 資源化施設の規模はケース①の2倍以上となるが、最終処分場の規模は小さくなるため、整備事業費は、①よりやや安い。 | | |
| 管理運営費 (運搬費・委託処理量含) | 管理運営費が比較的高額となる資源化施設の規模が小さいが、最終処分場の規模が大きくなるため、管理運営費は②と大きな違いはない。 | | | 資源化施設の規模が大きくなるが、最終処分場の規模は小さくなるため、管理運営費は①と大きな違いはない。(①の約1.05倍) | | |
| 総事業費 | 資源化施設の規模はケース②より小さいが、破碎選別設備が未整備であり、最終処分場の規模が大きくなるため、総事業費は②と大きな違いはない。(②の約1.03倍) | | | 資源化施設の規模はケース①より大きいが、破碎選別設備の整備により、最終処分場の規模が小さくなるため、総事業費は①と大きな違いはない。 | | |

※計画処理量および埋立容量は、供用開始予定年度である令和17年度を基準年として算定。埋立容量は供用開始年度から15年間の埋立を想定し算定。

整備事業費と管理運営費は、類似施設の整備実績より算定。管理運営費は、供用開始予定年度である令和17年度から15年間の積上げにより算定。